

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.283

Q.

為替ヘッジのメリットは何ですか？

A.

外貨建て資産に投資する際、為替変動による影響を抑え、運用成果を為替相場に左右されにくくすることです。

- ◆ 外貨建て資産に投資した場合、円高になると円換算の評価額は下がります。為替ヘッジとは、例えば米ドル建て資産を保有している場合に、為替予約などを用いて将来の米ドル売り・円買いの取引を行い、為替変動による損益を抑える仕組みです。これにより、円高米ドル安時の円換算評価額の下落を軽減しやすくなります。（ただし、完全に為替変動の影響を回避することはできません。）。下のグラフ・表では一例として世界株式を用いており、**急激な円高局面では、世界株式（為替ヘッジあり）のパフォーマンスは、世界株式（為替ヘッジなし）に比べて相対的に良好となった例があります。**

＜世界株式（為替ヘッジあり）、世界株式（為替ヘッジなし）および米ドル/円の推移＞



＜世界株式（為替ヘッジあり）、世界株式（為替ヘッジなし）および米ドル/円の局面別騰落率＞

	円高①	円高②	円高③	円高④
期間	2022/10/20～ 2023/1/13	2023/11/13～ 2024/1/1	2024/7/10～ 2024/9/16	2025/1/8～ 2025/4/21
世界株式（為替ヘッジあり）	12.9%	8.6%	0.0%	-7.7%
世界株式（為替ヘッジなし）	-3.1%	1.5%	-12.4%	-17.2%
米ドル/円	-14.8%	-7.1%	-13.0%	-11.1%

- (注1) 上のグラフは、2021年7月30日～2026年7月31日、日次。世界株式（為替ヘッジあり）はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）のパフォーマンスに、日次の米ドル/円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて計算した為替ヘッジコストを控除して算出。世界株式（為替ヘッジなし）は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）。
- (注2) 米ドル/円の局面別騰落率は、米ドル/円の高値と安値をもとに円高局面を判定した場合の各期間の累積リターン。表内の騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

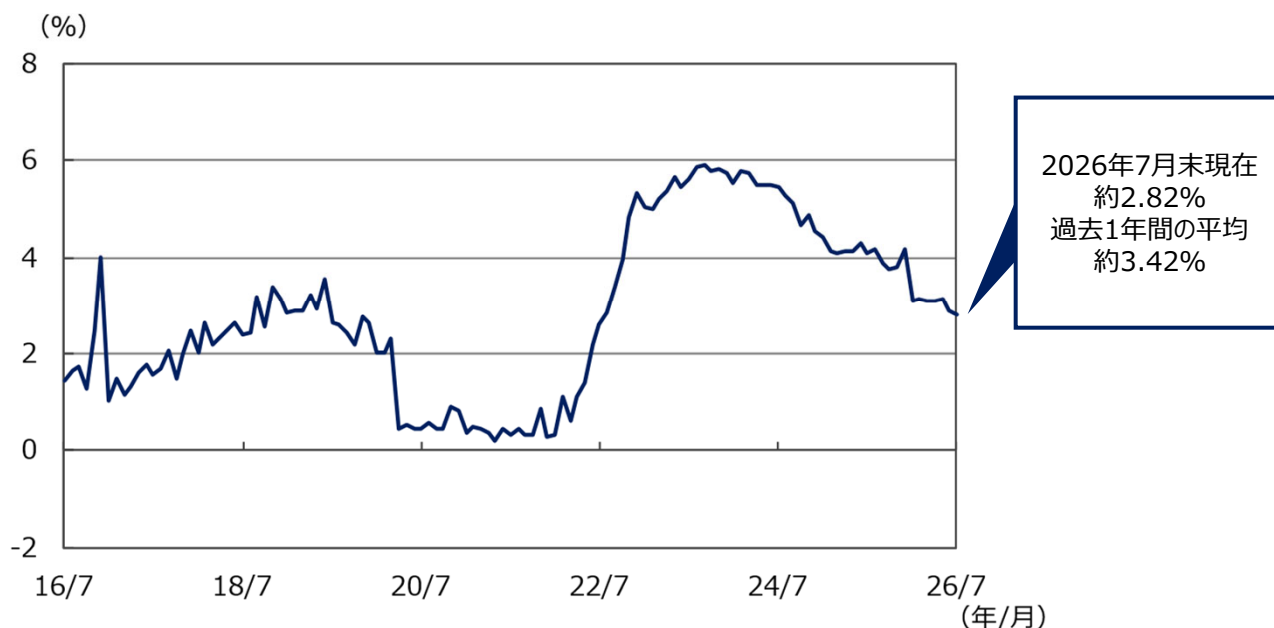
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- ◆ 為替ヘッジは為替変動リスクを抑える効果がある一方で、ヘッジコストが発生する場合があります。**対円で為替ヘッジを行う場合、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っていると、その金利差相当分がヘッジコストとなり、運用のパフォーマンスを押し下げる要因となります。**金利差が拡大すればヘッジコストは上昇し、縮小すれば低下します。なお、金利差の状況によっては、ヘッジコストが発生せず、運用のパフォーマンスにプラスに働く場合もあります。
- ◆ ヘッジコストが高止まりする局面では、為替ヘッジを行う運用のパフォーマンスが、ヘッジを行わない運用を下回ることがあります。また、円安局面では、為替差益を得られるヘッジを行わない運用の方が相対的に良好なパフォーマンスとなる場合もあります。為替ヘッジを活用する際は、**為替変動リスクを抑えるメリットだけでなく、ヘッジコストによるリターン**の下押しや、**円安局面において為替差益を得にくくなる**といった点も踏まえることが**重要**です。

<為替ヘッジコスト（年率）の推移>



(注1) 2016年7月末～2026年7月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し、年率換算。

(出所) 一般社団法人資産運用業協会の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。